

【第 1 問】

(1) 2

任意後見人には特別な資格を必要としないため、弁護士の登録を受けていないファイナンシャル・プランナーが、有償で、任意後見人となることは弁護士法に抵触しない。

(2) 2

- 労働保険料の負担は、以下のとおり。
- ・労働者災害補償保険：全額事業主負担（←したがって、労使折半ではない）
 - ・雇用保険：失業等給付部分は労使折半、雇用保険二事業部分は全額事業主負担

(3) 1

正しい。学生納付特例制度の適用を受けた期間、合算対象期間（カラ期間）および納付猶予期間は、老齢基礎年金の受給資格期間には算入されるが、年金額の計算には反映されない。よって10年以内に追納することができる。ただし、学生納付特例期間の承認を受けた期間の翌年度から起算して、3年度目以降に保険料を追納する場合は、経過期間に応じた加算額が上乗せされる。

(4) 1

正しい。遺族基礎年金は、18歳到達年度末日（3月31日）までの子のある配偶者に支給される。

【国民年金（遺族基礎年金）】

支給要件	被保険者または老齢基礎年金の受給資格期間が25年以上ある者が死亡したとき。 （死亡日の前日において保険料納付済期間が加入期間の3分の2以上あること。または、死亡日の属する月の前々月までの1年間に保険料の滞納がないこと。）
受給対象者	死亡した者によって生計を維持されていた (1) 子のある配偶者 (2) 子 ※年金法上の子
年金額 （2023年度）	795,000円＋子の加算 ※子の加算 第1子・第2子：各228,700円 第3子以降：各76,200円

(5) 1

正しい。日本学生支援機構の奨学金と日本政策金融公庫の教育一般貸付（国の教育ローン）は、重複利用できる。

(6) 2

こども保険（学資保険）において、保険期間中に契約者（＝保険料負担者）である親が死亡した場合、保険契約は消滅せず、その後の保険料の払込みが免除される。また、育英年金が支払われるタイプもある。

(7) 1

正しい。個人年金保険（終身年金）の保険料は、契約条件が同一の場合、被保険者が女性のほうが男性よりも高く設定される。その理由として、男性に比べて女性の方が長生きして年金を多く受け取る可能性が高いからである。

(8) 1

正しい。死亡保障に係る生命保険契約であっても、少額短期保険業者と契約した少額短期保険に係る保険料は生命保険料控除の対象とならない。したがって、年末調整や確定申告の際に必要な生命保険料控除証明書も発行されない。

(9) 2

家族傷害保険において、傷害の原因となった事故が発生した時点の続柄で保険の対象となる者が決まる。保険期間中に契約者（＝被保険者本人）に子が生まれた場合、その子を被保険者に加えるが、追加保険料を支払う必要はない。

【対象となる家族の範囲】

- ・本人（被保険者本人）
- ・本人の配偶者
- ・本人またはその配偶者の同居の親族
- ・本人またはその配偶者の別居の未婚の子（これまでに婚姻歴がない者）

(10) 1

正しい。自動車損害賠償責任保険（自賠責保険）で保険金支払いの対象となるのは、人身事故による損害に限られるため、物損事故による損害は対象とならない。物損事故に関しては、任意保険（自動車保険）に加入する必要がある。

(11) 1

正しい。日本銀行の金融政策の1つである公開市場操作により、日本銀行が金融機関の保有する有価証券の買入を行えば、市中に出回る資金量が増加する。したがって金利は低下する。この操作を買いオペレーションといい、金融緩和政策となる。したがって、国債買入オペは、日本銀行が長期国債（利付国債）を買い入れることによって金融市場の資金量を増やすオペレーションである。

- ・買いオペレーション⇒通貨量増加・金利低下 【金融緩和政策】
- ・売りオペレーション⇒通貨量減少・金利上昇 【金融引締政策】

(12) 2

株式投資信託の運用において、個別銘柄の投資指標の分析や企業業績などのリサーチ・分析をして企業の将来性を判断し、投資対象とする銘柄を選定してポートフォリオを構築する手法を「ボトムアップ・アプローチ」という。

(13) 1

正しい。元利合計額＝2,500,000円×（1＋0.04）³＝2,812,160円

(14) 2

為替予約を締結していない外貨定期預金は、預金時に満期時の為替レートが確定していない。したがって、満期時の為替レートによって円換算の利回りが変動する。満期時の為替レートが預入時の為替レートに比べて円高になれば、当該外貨定期預金の円換算の利回りは低くなる。

- ・ 為替レートが預入時より円安になる：満期時の円換算の利回りは高くなる
- ・ 為替レートが預入時より円高になる：満期時の円換算の利回りは低くなる

(15) 2

預金保険制度により、定期預金や利息の付く普通預金などの一般預金等は、1金融機関ごとに預金者1人当たり元本1,000万円までとその利息等が保護される。外貨預金、譲渡性預金、金融債（募集債及び保護預り契約が終了したもの）などは保護の対象外である。

(16) 1

正しい。総所得金額に算入する一時所得の金額は、2分の1を乗じた金額になる。また、一時所得の金額は、最高50万円の特別控除額を控除した金額になる。

$$\begin{aligned}\text{一時所得の金額} &= \text{総収入金額} - \text{支出した金額} - \text{特別控除額（最高50万円）} \\ &= 400\text{万円} - 200\text{万円} - 50\text{万円} \\ &= 150\text{万円}\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{総所得金額に算入される金額} &= \text{一時所得の金額} \times 1/2 \\ &= 150\text{万円} \times 1/2 \\ &= \underline{75\text{万円}}\end{aligned}$$

(17) 2

事業用の不動産を売却した場合も居住用不動産の売却と同じく譲渡所得に対して所得税・住民税が課される。したがって、不動産所得にはならない。なお、譲渡損失が発生する場合は、所得税・住民税は課税されない。その譲渡損失は、同年中に売却した他の不動産の譲渡益と損益通算することは可能であるが、給与所得などの他の所得と損益通算することはできない。

(18) 2

納税者の合計所得金額が1,000万円を超えている場合も、医療費控除の適用対象である。その年の総所得金額等が200万円未満の場合は、総所得金額等の5%を超える医療費が控除の対象となる金額である。総所得金額等が200万円以上の場合は、10万円を超える医療費が控除の対象となる金額である。

(19) 1

正しい。所得税において、その年の12月31日時点の年齢が16歳未満である扶養親族は、扶養控除の対象となる控除対象扶養親族に該当しない。

扶養控除の額は、扶養親族の年齢、同居の有無等により異なる。

【扶養控除の控除額】

区分		控除額
一般の控除対象扶養親族（16歳以上）		38万円
特定扶養親族（19歳以上23歳未満 ^{※1} ）		63万円
老人扶養親族（70歳以上 ^{※1} ）	同居老親等以外の者	48万円
	同居老親等 ^{※2}	58万円

※1 その年の12月31日現在の年齢

※2 納税者本人又は配偶者の父母・祖父母など

(20) 1

正しい。上場株式の配当に係る配当所得について総合課税を選択すれば配当控除の適用を受けることができる。なお、申告分離課税を選択した場合、その税率は、所得税（15%）および復興特別所得税（0.315%）と住民税（5%）の合計で20.315%である。上場株式等の譲渡損失の金額と損益通算することができるが、配当控除の適用は受けることができなくなる。

(21) 1

正しい。不動産の登記記録において、所有権の移転に関する事項は、権利部（甲区）に記録される。

【不動産登記の記載事項】

表題部		物理的現況（土地や建物の表示）
権利部	甲区	所有権に関する事項（所有権の保存・ <u>移転</u> 、差押等）
	乙区	所有権以外の権利に関する事項（抵当権、賃借権等）

(22) 2

宅地建物取引業法によれば、専任媒介契約を締結した宅地建物取引業者は、依頼者に対し、当該契約に係る業務の処理状況を2週間に1回以上の報告義務がある。

	一般媒介契約	専任媒介契約	専属専任媒介契約
他の業者に重ねて依頼	○	×	×
自己発見取引	○	○	×
契約有効期間	法定されていない	3カ月	3カ月
指定流通機関への登録	義務なし	契約締結日から7日以内	契約締結日から5日以内
報告義務	義務なし	<u>2週間に1回以上</u>	1週間に1回以上

(23) 2

建築物が防火地域および準防火地域にわたる場合、原則として、防火地域の規制を受けて建築される。

【建築基準法：複数の地域にまたがっている場合の建築規制】

規制	対応方法
建蔽率・容積率	加重平均する
用途地域の規制	面積の大きい方の用途地域の制限を受ける
防火規制	厳しい方の規制を受ける (防火地域＞準防火地域＞無指定地域)

(24) 1

正しい。不動産取得税は、土地や家屋の購入、贈与、家屋の建築、等価交換などで不動産を取得したときに課される。有償・無償の別、登記の有無にかかわらず課税される。ただし、相続により取得した場合は課税されない。

(25) 2

不動産投資に係る収益性を測る指標のうち「純利回り（NOI利回り）」は、対象不動産から得られる年間の総収入額から費用を差し引いて求める正味の収入を総投資額で除す。

$$\text{純利回り（NOI利回り）} = \frac{\text{年間収入} - \text{費用}}{\text{投資総額}} \times 100$$

(26) 2

定期贈与とは、贈与者が受贈者に対して定期的に財産を給付することを目的とする贈与をいい、贈与者または受贈者のいずれかが死亡により効力を失う。なお、当初の段階でまとまった金額を贈与することが確定していた場合は、定期金給付契約に基づく定期金の贈与として贈与税が課される場合があるので注意が必要になる。

(27) 2

相続において、養子の法定相続分は、実子の法定相続分と違いはなく同じ割合である。

(28) 2

相続税額の計算上、生前に購入した墓碑などの未払い代金は、債務控除の対象とならない。

葬式費用の対象（控除できる）	葬式費用の対象外（控除できない）
● 葬式・葬送の費用（通夜・本葬費用） ● お布施・読経料・戒名料 ● 火葬・埋葬・納骨費用 ● 遺骸又は遺骨の回送費用 ● 死体（遺骨）の搜索・運搬費用	● 香典返戻費用 ● <u>墓碑及び墓地の未払い代金</u> ● 法会に要する費用（初七日など） ● 遺体解剖費用など

(29) 1

正しい。遺産に係る基礎控除額＝3,000万円＋600万円×法定相続人の数
法定相続人の数は、相続人のうちに相続の放棄をした者がいる場合であっても、その放棄がなかったものとしたときの相続人の数である。

(30) 1

正しい。個人が、自己が所有する土地上に建物を建て、その建物を第三者に貸し付けていた場合、相続税額の計算上、貸家建付地として評価される。

・貸家建付地の価額＝自用地価額－自用地価額×借地権割合×借家権割合×賃貸割合

【第2問】

(31) 2

毎年一定金額を積み立てながら、一定の利率で複利運用した場合の一定期間経過後の元利合計額（将来の目標額）を試算する際、毎年の積立額に乗じる係数は、年金終価係数である。∴将来の目標額＝毎年の積立額×年金終価係数

(32) 3

健康保険の「任意継続被保険者制度」とは、被保険者期間が継続して2カ月以上あった者が、希望により、被保険者資格喪失後20日以内に申請すれば、退職後に最長2年間は退職前の健康保険に加入できる制度である。したがって、健康保険の被保険者資格喪失日の前日までに継続して2カ月以上の被保険者期間がなければならない

(33) 2

老齢厚生年金の受給権者本人の厚生年金被保険者期間が原則として20年以上ある者が、老齢厚生年金の受給権を取得した時点で、生計を維持されている65歳未満の配偶者または18歳到達年度の末日までの子がいる場合に加算される給付を加給年金という。

【生計維持、生計同一関係の認定基準】

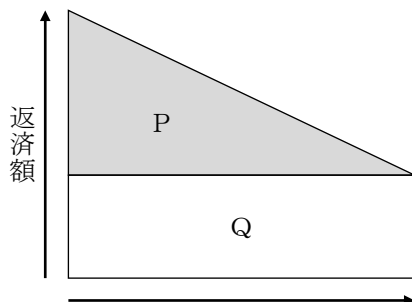
- ・同居（別居の場合は仕送りをしているなど健康保険の扶養親族である等）
- ・加給年金額等対象者は、前年の収入が850万円未満

(34) 1

60歳到達時に通算加入者等期間が10年以上あれば、確定拠出年金の個人型年金を60歳以後に受給できる。なお、10年に満たない場合は、加入年数に応じて受給開始可能時期が先延ばしされる。

(35) 1

元金均等返済方式を図解したもの。P部分：利息部分、Q部分：元金部分。



	当初返済額	総返済額
元利均等返済	少ない	多い
元金均等返済	多い	少ない

(36) 3

生命保険の保険料は、大数の法則および収支相等の原則に基づき、予定死亡率、予定利率、予定事業費率の3つの予定基礎率を用いて計算される。

【保険料】

- ・純保険料（保険金支払いの財源）：予定死亡率・予定利率を基に計算
- ・付加保険料（保険契約の維持・管理費用）：予定事業費率を基に計算

(37) 3

生命保険契約者保護機構は、保険業法に基づいて設立した法人であり、国内で事業を行う全ての生命保険会社が会員として加入している。国内で事業を行う生命保険会社が破綻した場合、生命保険契約者保護機構による補償の対象となる保険契約については、高予定利率契約を除いて責任準備金等の90%まで補償される。

(38) 2

人身傷害（補償）保険では、自己の過失割合にかかわらず、保険金額を限度に実際の損害額が補償される。自己の過失であるため、相手から補償されない過失部分についても自身が加入する保険会社から支払ってもらえる。自動車を運転中にハンドル操作を誤ってガードレールに衝突し、被保険者である運転者がケガをした場合も補償の対象である。

(39) 1

所得税において、個人が支払う地震保険の保険料に係る地震保険料控除は、原則として、5万円限度として年間支払保険料の全額が控除額となる。

【地震保険料控除の適用限度額】

	地震保険料	
	年間の支払保険料	年間の控除限度額
所得税（国税）	<u>50,000円まで</u>	<u>保険料の全額</u>
	50,000円超	一律50,000円
住民税（地方税）	50,000円まで	保険料の 1 / 2
	50,000円超	一律25,000円

(40) 1

がん保険の特徴として、一般的に、1回の入院での支払日数に制限はない。

(41) 3

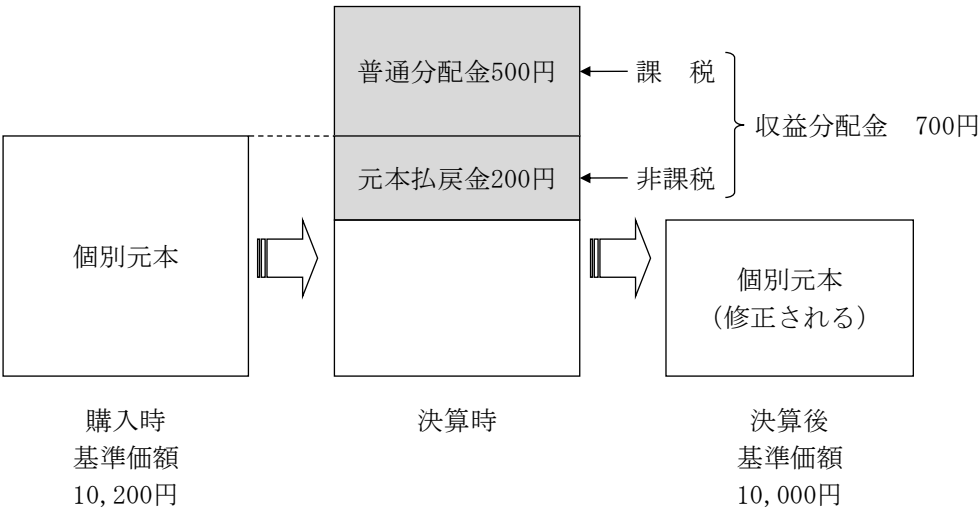
景気動向指数において、完全失業率は、遅行系列に採用されている。

【景気動向指数採用系列】

先行系列	新規求人数（除学卒）、消費者態度指数、東証株価指数など
一致系列	有効求人倍率（除学卒）など
遅行系列	家計消費支出、 完全失業率 、消費者物価指数など

(42) 2

追加型株式投資信託を基準価額 1 万 200 円（1 万口当たり）で 1 万口購入した後、最初の決算時に 1 万口当たり 700 円の収益分配金が支払われ、分配落ち後の基準価額が 1 万円（1 万口当たり）となった場合、その収益分配金のうち、普通分配金は 500 円 であり、元本払戻金（特別分配金）は 200 円 である。



(43) 1

最終利回りとは、債券を償還期限（満期日）まで保有した場合の利回りのことである。

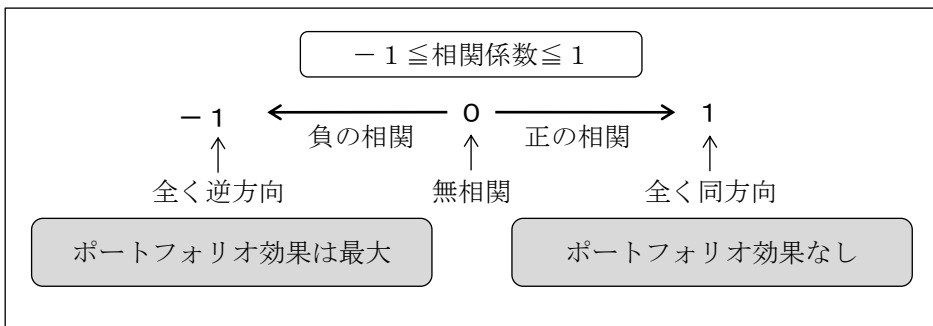
$$\begin{aligned}\text{最終利回り（\%）} &= \frac{\text{クーポン} + \frac{\text{償還価格} - \text{買付価格}}{\text{所有期間（年）}}}{\text{買付価格}} \times 100 \\ &= \frac{4.0 + \frac{100 - 104}{5}}{104} \times 100 \div \underline{3.08\%}\end{aligned}$$

(44) 2

$$\text{P E R（株価収益率）} = \frac{\text{株価}}{1 \text{ 株当たり当期純利益}}$$

(45) 3

ポートフォリオ効果は、組み入れている資産の価格変動パターンが似ているかどうかという「相関関係」が大きく作用し、これを数値で表したものが「相関係数」である。相関係数は－1 から＋1 までの範囲の数値で表され、－1 に近いほどポートフォリオ効果は高くなり、－1 で最大になる。異なる2資産からなるポートフォリオにおいて、2資産間の相関係数が－1である場合、両資産が逆の値動きをするため、理論上、リスクの低減効果は最大になる。また、相関係数が＋1 のときは全く同じ値動きをするため、ポートフォリオ効果はない。



(46) 1

医療保険の被保険者が受け取った入院給付金は、非課税所得とされる。なお、心身に加えられた損害または突発的な事故により資産に加えられた損害に起因して受ける損害保険金、損害賠償金、見舞金等（所得補償保険金、生前給付金、手術給付金、入院給付金など）は非課税である。

(47) 3

所得税において、為替予約を締結していない外貨定期預金の満期による為替差益は、雑所得として総合課税の対象となる。

【外貨預金の税金】

	利息	為替差損益
為替予約なし	20.315% 源泉分離課税	<u>雑所得</u>
為替予約あり	20.315% 源泉分離課税	

(48) 3

預貯金や国債・地方債などの特定公社債の利子は、原則として、所得税および復興特別所得税と住民税の合計で20.315%の税率による源泉分離課税の対象となる。その支払を受ける際に源泉徴収等され、課税関係が終了するため確定申告の必要もない

(49) 2

所得税における基礎控除の額は、納税者本人の合計所得金額に応じて表のとおりとなる。

納税者本人の合計所得金額	控除額
2,400万円以下	<u>48万円</u>
2,400万円超 2,450万円以下	32万円
2,450万円超 2,500万円以下	16万円
2,500万円超	0円

(50) 3

給与所得者は、「給与所得者の保険料控除申告書」に添付して給与の支払者に提出するか同申告書を提出する際に提示するなど、所定の手続により、年末調整で所得税の小規模企業共済等掛金控除の適用を受けることができる。雑損控除と寄附金控除は年末調整の対象ではないため、別途確定申告をすることになる。

(51) 1

宅地に係る固定資産税評価額は、原則として、3年ごとの基準年度において評価替えが行われ、前年の地価公示法による公示価格等の70%を目途として評定される。

土地の公的評価	価格水準
公示価格	100%
基準地標準価格	100%
相続税評価額（路線価）	公示価格の80%
固定資産税評価額	公示価格の <u>70%</u>

(52) 2

都市計画法によれば、市街化調整区域は、環境などを保全するために市街化を抑制すべき区域とされている

(53) 2

【建築基準法第42条第2項によるみなし道路】

都市計画区域内にある幅員4m未満の道路であり、原則として、その中心線からの水平距離で2m後退した線がその道路の境界線とみなされる。当該境界線と道路の間の敷地部分は建蔽率や容積率を算定する際の敷地面積に算入することができない。

(54) 3

例えば、所有する農地を自宅の建築を目的として宅地に転用する場合は農地法4条(転用)にあたる。原則として都道府県知事等の許可が必要である。ただし、市街化区域内にある農地については、あらかじめ転用に係る届出書を農業委員会に提出すれば都道府県知事等の許可は不要である。

<農地法>

	農地法3条 (権利移転)	農地法4条 (転用)	農地法5条 (権利移転・転用)
対 象	農地、採草放牧地	農地のみ	農地、採草放牧地
許可権者 (原則)	農業委員会	<u>都道府県知事</u>	都道府県知事
例 外 (許可不要)	国・都道府県 土地収用法で収用 (売買不可)	国・都道府県 土地収用法で収用 (売買不可) 市街化区域内の農地 → <u>農業委員会届出</u>	国・都道府県 土地収用法で収用 (売買不可) 市街化区域内の農地 → <u>農業委員会届出</u>
罰 則 等	契約無効 罰則あり	原状回復 罰則あり	契約無効 原状回復 罰則あり

(55) 1

- ・長期譲渡所得に区分：土地を譲渡した年の1月1日における所有期間が5年超
- ・短期譲渡所得に区分：土地を譲渡した年の1月1日における所有期間が5年以下

(56) 1

贈与された財産の価格が基礎控除額110万円を超える場合、受贈者は、原則として、贈与を受けた年の翌年2月1日から3月15日までに、贈与税の申告書を受贈者の住所地を所轄する税務署長に提出しなければならない。

(57) 2

【贈与税の配偶者控除について】

対象となる贈与	居住用不動産の贈与または居住用不動産を取得するための金銭の贈与
婚姻期間の要件	贈与者である配偶者との婚姻期間が <u>20年以上</u> であることが必要
申告要件	一定の事項を記載した贈与税の申告書を提出することが必要
控除額	基礎控除110万円とは別に、最高 <u>2,000万円</u>

(58) 3

被相続人Aさんには第一順位となる子がない。相続人は、妻Bと第二順位となる直系尊属（父・母）であるが二人とも既に死亡している。したがって第三順位となる兄弟姉妹（姉C・兄D）と配偶者が法定相続人となる。この場合の法定相続分は、妻B： $\frac{3}{4}$ 、姉C： $\frac{1}{8}$ 、兄D： $\frac{1}{8}$ となる。

(59) 1

すべての相続人（相続を放棄した人や相続権を失った人は含まない）が取得した退職手当金等を合計した額が、非課税限度額以下のときは課税されない。なお、相続人以外の人が取得した退職手当金等には、非課税の適用はない。

$\underline{500\text{万円}} \times \text{法定相続人の数} = \text{非課税限度額}$
--

(60) 1

上場株式は、原則として次の4つのうち最も低い価額で評価する。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">① 課税時期（死亡または贈与日）の最終価格② 課税時期の属する月の毎日の最終価格の月平均額③ 課税時期の属する月の前月の毎日の最終価格の月平均額④ 課税時期の属する月の前々月の毎日の最終価格の月平均額 |
|---|

本問において課税時期は2024年1月10日である。

①1,490円、②1,500円、③1,490円、④1,480円のうち最も低い価額は、1,480円になる。